

書 評

中川清著『日本の都市下層』（勁草書房、1985年）

社会福祉調査研究会編『戦前日本社会事業調査資料集成』第1巻（勁草書房、1986年）

永岡正己

近年、社会福祉発達史研究の進展とともに基礎的な史料の集成・復刻も続々となされ、貴重な財産を共有できるようになってきた。また都市生活史、医療社会史、差別史、娯楽史等々の研究が社会史研究の深まりともかかわって急速に進み、社会福祉発達史の内容を豊かにしている。

今日、社会福祉をめぐる急激な動きの中において、何よりも必要なのは民主主義と人権の基盤に立ち今日の生活の現実と今後の予測についての正確で科学的な把握に依拠した社会福祉政策・サービス・活動の改革を行うことであり、そのための国民的合意と新たなナショナル・ミニマムの具体化であろう。そしてその際には生活問題と社会福祉の社会的分析と同時に、どのような展開によって今日に至っているかの歴史的把握が大切である。見えにくいといわれ、現象的に分断されようとする今日の貧しさを、アジアや世界の貧しさをも視野に入れつつその本質に遡行し、しかも地域の中から生活の主体性や共同性を回復し共に生き支え合う社会のあり方を発展させるためには、それらの手続きは不可欠である。たとえば笹山京氏は「貧困が人間の精神と肉体を駄目にしてしまうから、それゆえに問題なのだということは、貧困が新しい装をまとうと否とにかかわらず、決して変わっていない」（『笹山京著作集第3巻・貧困と人間』自序）と述べているが、社会福祉の人間的・社会的機能を考えるとき、反芻しておくべき言葉だと思われる。

このように考えてみると、社会福祉の政策・実践の歴史とともに、それを支える生活史の分析や史料のもつ意味はとりわけ大きい。ここにとりあ

げる二冊の本はそのような貴重な文献として注目されるものである。以下、前書を中心に評者の関心の範囲で紹介したい。

I 中川清著『日本の都市下層』について

本書は著者が1970年代から続けてきた都市下層の研究をまとめて博士論文とし、さらに編成し直し加筆修正して出版されたものであり、戦前日本の都市下層の生活の在り方の変化を産業革命期から戦間期にかけて「東京市を中心として、内在的に実証分析すること」（p. 1）を課題として丹念に描出したものである。はしがきには「『下層社会』から『中流社会』への大規模な底上げ」への過程で「取り残されたとみなされてきた人々」の「生活そのものの在り方の変化を通して、近代における変化への対応の過程とは、一体何だったのかを振り返ってみたい」「われわれ自身の生活の在り方の源流を、近代の都市生活の確かな変化にまで遡ってみたい」とある。そこには「現在のわれわれに通じる、確かな生活のイメージ」を探り、イメージを操作されやすい今日の「中流社会」の実像を歴史の側から照射し、「下層社会」的イメージと今日の生活問題との架橋を図ろうとする意図が強く示されている。

いうまでもなく著者の方法は「生活主体に固有な在り方を見出そう」とする生活構造論である。そこから本書の特徴は、第1に生活構造論に依拠して生活の枠組みの動態分析を行っていることである。そして第2にその強固な枠組みによって都

市下層の変貌過程を綿密に検証し、体系的にその実像を描き、さらに第3にそれを社会事業の政策形成と結びつけて展開させ、それらの関連についても検討していることである。

本書の内容であるが、構成は以下のとおりである。

第1章都市下層への視角、第2章明治中後期の「貧民」、第3章日露戦争後の「下層社会」、第4章戦間期の都市社会の性格——都市下層をめぐる条件——、第5章第一次大戦直後の都市下層、第6章都市下層認識の形成、第7章関東大震災直後の都市下層、第8章都市下層調査の変質——「要保護世帯調査」の成立——、第9章昭和恐慌期の都市下層、第10章戦前日本の都市下層——全体のまとめにかえて——、第11章近代日本の都市生活——都市諸階層の生活変動——

まず第1章では本書の課題と方法を提示し、全体を通じた概括をあらかじめ行っている。そこでは、近代の商品関係に対応しつつ「その過程で人々が自らの生活の枠組を形作り、このような生活の在り方のわずかな変化が、逆に社会の在り方にも影響を及ぼすかもしれない」(p. 1)という構想を示し、都市最下層から10%前後に位置する階層を「都市下層」としてその特徴を捉える。そして分析の材料として貧民窟踏査、細民調査、不良住宅地区調査、要保護世帯調査の四系列の調査——これは時系列的に並ぶが——の詳細な検討を中心に据え、生計費、住居、教育、健康、労働等の指標の総合によって整理している。

全体の概要によれば、まず①木賃宿や貧民窟と呼ばれて「下層社会」としての異質性をもち、「踏査」「探訪」の対象となった明治中後期、②生活構造上の緊張を伴いながら家族として都市下層に定着し、都市成員として「世帯」が把握されるようになる日露戦争後の時期、③急激な社会変動の過程で都市に定着する生活の枠組みを形成し、他の諸階層との生活水準や同質的な緊張の共通性が失われると同時に異質性・固有性も失われ、一般的基準＝世帯単位の家計把握が可能な対象とされてゆく第一次大戦直後の時期、④「細民地区」が都市社会から次第に放逐・拡散されて都市下層

が分散し、他の諸階層と共通の抽象的基準としての「生活標準」によって一義的に規定されるようになる関東大震災後の時期、⑤生活の枠組みの成立を前提として、他の諸階層よりも困難で長期にわたる生活構造上の抵抗を余儀なくされる昭和恐慌期、というような展開過程となる（なお調査史料と展開の概要が pp. 4～9 に図示されていて大変分かりやすい）。

このような問題意識、課題、方法を掲げて第2章、3章、5章、7章、9章で各時期ごとの分析がなされている。そこでは産業革命期の「貧民」が家族を構成すること自体が困難であると同時に他の諸階層との共通の生活水準の特徴をも合わせもっていたこと（第2章）、日露戦争後、都市に定着するために以前と変わらぬ収入枠組みの中で生活構造に緊張がもたらされ、そこから新たな生活構造が形づくられ、都市社会の展開に組み込まれ始めたこと、また「細民」全体の貧困が何らかの社会的原因とかかわっていたこと（第3章）、第一次大戦後、都市下層が一般性を喪失し都市諸階層の中で相対的下位に位置づけられてゆくこと（第5章）、関東大震災後、都市下層が「定型としての細民家族」の60円水準の上下に多就業世帯や「窮民」の拡がりをも包摂しつつ、エンゲル係数5～6割の生活構造を維持していたこと（第7章）、昭和恐慌の波及によってエンゲル法則の動態的かつ静態的逆転として現れる生活構造上の鋭い抵抗が見られ、家族としての生活維持のためには「『被救護世帯』においてさえ、都市下層『一般』のエンゲル係数5割前後から5割台という枠組を大きく変えることは不可能だった」(p. 319)こと等、その流れが手にとるように明快に論証されている。とりわけ第一次大戦前後の分析には著者の論点の中心にあたるためか大変迫力がある。

また第4章では戦間期、都市諸階層全般にわたり新しい都市型生活構造が生まれ、消費需要が拡大し都市と農村の生活水準格差を決定的にし、都市下層もそれに連動したこと、恐慌の過程においてそれらが国内市場形成の特色をもち、都市問題対策費の急増、ひいては国家独占資本主義的な財政政策の先駆的形態を登場させたことを明らかに

している。第6章では1890年代から昭和恐慌期に至る政策主体の認識の変化を主要調査をあとづけつつ辿り、第8章では東京市社会局の組織機構とその社会調査の検討によって、「要保護世帯調査」に至る下層把握の過程と方面委員制度や救護法との関係を論じている。そこでは労働問題把握に重点をおいた初期の大阪市社会部調査と比べて「社会政策の展開に、比較的対応する形で実施されてきた」(p. 236)と述べ、都市下層の一般像の成立過程をより典型的に表しているとする。

このような具体的検討をふまえて、第10章では戦前日本の都市下層全体をもう一度整理して「貧民」から「要保護世帯」への展開を要約するとともに生活構造と扶助体制の性格変化の関係を明らかにする。著者のいう都市下層の生活の変化は次の4点に集約される。

①家族としての世帯形成が困難な段階から、世帯を形成し定着できる生活の枠組みを獲得し、さらに世帯単位の家族機能を強めて生活構造を維持・展開していったこと。

②「下層社会」の固有性が失われて個々の世帯として都市社会に組み込まれ、抽象的基準に基づく全数把握がなされるようになり、政策対象化されていったこと。

③生活変動が他の都市諸階層と連動し、全体として同形的な変化を辿ったため、固有の生活像が明確に対峙する構図になりにくく、その結果、都市下層の存在が過大にか過小にか評価されるようになったこと。

④生活の在り方の急速な変化によって、昭和恐慌期には、ようやく形成展開を始めた生活の枠組みを維持しようとする強烈な志向が個別的に貫かれ、生活構造上の抵抗が現れること。

さらに第11章では都市諸階層の生活変動全体について、「新中間層」、工場労働者、都市下層の三つに分類して各階層の動きとその対応関係を明らかにし、昭和恐慌から戦時下への推移の中で、個々の生活の枠組み維持の志向は他の諸階層にも伝播してゆき、やがて次第に吸収され低位平準化に向かい、ついに総体的な「生活崩壊」に至るという道筋が明示されている。本書の記述はここまで

で、その後については示唆を与えるにすぎないが、そこから戦後への展望を得ることができる。

さて、以上本書の内容を紹介してみたが、次にいくつか感想を述べてみたい。

まず第1に生活構造論による動態分析の手法に依拠して近代日本の貧困実態がきわめて理論的かつ実証的に描かれ、しかも近代の主要部分がフォローされていることである。従来、経済学、社会政策学の面からの歴史分析では労働実態や賃金、生計費等が中心的に取り扱われてきたし、社会政策との関連についてもそうした特徴をもっていた。また生活構造論的な生活史分析においては籠山京氏、中鉢正美氏の卓越した研究をはじめとして生活の内実に入り込むすぐれた理論枠組みが構築されているが、その近代を通した丹念な実証については今後委ねられていた。他方、社会福祉発達史の面からは吉田久一氏の貧困史の集大成的研究等が著されているが、生活世界の動態的展開と政策・実践の関連についてはやはり今後待つ部分をもっていた。本書は中鉢正美氏の方法を継承発展させると同時に、社会福祉発達史のアプローチをも組み込もうとしたものといえることができる。

第2に、近年の歴史研究、生活史研究の流れを受けとめ、第一次大戦後の状況の描写に見られるように、生活主体の実像に迫る射程をもって「都市下層の精一杯の対応」(p. 331)を再構成していることである。今日、大正デモクラシーから昭和恐慌への状況について、民衆の力強さの把握や、戦時ファシズムあるいは戦後大衆社会状況とのかかわりで正確な把握が求められているが、たとえば第4章の注記の「……この間の都市下層の生活の在り方の変化を把握することによって始めて、昭和恐慌期に都市下層が直面した困難さの特徴が理解できるのではないか」(p. 96)といった言葉にも示されるように、そうした課題に応えようとする姿勢が感じれる。

第3に、それと同時に柳田国男、権田保之助、草間八十雄、工藤英一等の引用(第6章、9章)にみられるように貧困を内側から描こうとした文献を多く用いて具象化しており、本書の性格上抑制されているが、背後にヒューマンなまなざし

が見られることである。生活綴方運動やプロレタリア文学への言及 (pp. 162~163) も僅かではあるが興味深かった。

第4に、救貧制度、社会事業との関連についての考察がかなり丁寧になされていることである。たとえば恤救規則が都市よりもむしろ地方農村の村落共同体の動揺が政策として意識されていたことや都市の「貧民」的生活構造のあり方がその極端な制限主義を存続させていたとの指摘 (第2章)、あるいは「都市下層は、恤救規則や各種の『救助』とは無関係に」(p. 136) 生活を形成し始めたこと (第5章) や救護法の対象が実質上単身者から世帯内の幼者中心へと変化し「一般生活上必要と認められる」という視点が導入され、扶助収入が家計に組み込まれて機能していたことの指摘 (第9章、10章) など示唆に富んでいる。また「都市民衆騒擾」と生活構造の緊張との関係への言及なども同様であった。

次にいくつか気づいたことを挙げてみたい。

まず第1に全体として日本の近代が奇妙に明るい印象を受けることである。これは本書が正確に再構成する都市下層の生活像と一般的な近代の貧しさの「下層社会」的イメージとのギャップからくる面があるし、著者の方法論と禁欲的姿勢にもよっているが、そこには社会構造全体と生活の展開との関連が見えにくいという問題もあるように思われる。

生活構造の背後には、早くから言われてきたように権力構造によってどう生活が構造化されるかという問題があるが、本書では生活の変化が経済発展の側面と強く結びつけられている感があり、とくに政治的抑圧や国民統合・再編との関係が強まる時期の矛盾が分かりにくい。たとえば日露戦後経営にあたっては強固な天皇制支配が生活のレベルにまで及んでなされたし、第一次大戦後には自警団の組織や治安維持法体制の問題もある。また東京は戦時下の町内会組織がもっとも早く制度化されたが、そこへの過程で血縁共同体や擬制的なものを含む地縁共同体、地域組織がどう機能していたかということも生活構造と関連してくるだろう。

第2に、都市下層の全貌や生活の内実がやや見えにくいことである。これは第1の点とかかわっているが、ひとつは未解放部落や在日朝鮮人の生活と差別の問題、あるいは娼妓の問題など都市下層の重要な構成要素 (東京の場合、関西と比べて相対的に比重は小さいとしても) が数量的表現の中に消えてしまっている。関東大震災時には在日朝鮮人・中国人の虐殺が行われたし、恐慌期の娼妓の増加は悲惨だった。そうした「下層」の重層的な困難の様相がどう位置づくかをもう少し知りたいと思った。

もうひとつは生活意識や地域における差別の問題などを含む生活の現実についてだが、とくに第一次大戦後の描出にあたっては直接の聞きとり調査や周辺史料からの掘り起こしも、生活の諸相を生活構造の中に組み込む上でさらに必要ではないだろうか。それは行政による調査史料のいくつかの限界を補い正す意味ももつ。柳田国男は敗戦直後に「しかし愈々是から考へて見ようといふ時になつて、もうその考へる材料ともいふべきものが、乏しくなつて居たらどうであらうか」と述べているが (『先祖の話』自序)、今なら間に合うものが多いと思う。

第3に、近代日本の社会にあっては都市と農村が相互に関連し合い、社会事業の形成とその特質にも密接に反映している。都市の生活構造が成り立つ背後に農村の窮乏、流出・還流のしくみがある。東京においても旧市域と新市域、郡部の関連がある。それらが生活構造の展開にどう対応するかを知りたいと思った。

第4に社会事業・社会政策の形成との関連についてであるが、恤救規則の存続の生活構造上の理由の説明 (p. 37) や「社会政策としての恤救体制は、都市下層の現実の動きに終始追従してきた」(p. 365) といった記述、あるいは1900年前後の救済諸立法の成立について「明治政府の社会認識は、まず搦手から進められた」(p. 155) とし「周辺の対象の認識=政策的措置」がなされたとする把握などにもやや違和感を覚えた。不良少年、精神障害者、アイヌの人々等への政策は当時の支配体制の治安や国民統合の観点からみると異なる道

筋で重要な課題であった。社会事業の政策形成は生活構造の変化だけに規定されるものでなく、政治的・経済的・社会的な要因の総和である。生活構造論の「相対的に独自」な規定性にさらに異なる座標軸を組み合わせてみる必要があるのではないか。

その他、東京においては第一次大戦後の地域・生活構造の変動と関東大震災、震災復興事業との関係が大きい比重を占めるが、その点についての考察がややもの足りなく思われた。この問題はまた背後にあるプレーンの問題などとともに、東京市社会局と大阪市社会部の調査の性格の違いにも結びつくものである。

以上、本書の範囲や方法の正当さからみれば、射ていないようにも思うが、思いつくまま述べてみた。これらはむしろ今後の社会福祉発達史の研究課題に属するものかもしれない。

本書は客観的な調査史料の分析を軸としその論理と実証の精緻さに支えられ、近代日本の都市下層、ひいては私たちの出自を鮮明に描き出し、問題提起している。その深さに教えられるとともに、感化救済事業の性格や社会事業から戦時厚生事業への展開、さらには社会福祉の日本の特質の整理の仕方についてもいろいろと示唆を与えられた。本書はそうした歴史的検討の前提として重要な意味をもつものである。今日、アナール学派や日本での網野善彦氏の仕事に代表されるように、従来と異なる視点から社会のしくみを歴史的・多角的に明らかにしようとする試みが進んでいる。また、いわゆる社会史ではないがイギリスのエリザベス朝についても最近 G. サルガードーの著作でその生き生きとした Underworld の描写に接して意外な思いをした。社会史の方法自体には疑問もあるが、今後そうした動向も含み込んで社会福祉と生活のしくみ全体の歴史研究がより豊かになってゆくだろう。生活研究にあっていわゆる「デジタルな分析」と「アナログな分析」ということが言われるが、近年の日本生活学会の活動にもうかがえるように生活そのものを捉える作業は大切な意味をもっている。本書の透徹した分析にこうした生活のひだを浮かびあがらせるような分析を重ね合わせるとき、さらにその生活史像はダイナミッ

クなものとなるだろう。著者のすぐれたとりくみが今後さらに深められてゆくことを願うものである。また戦時から戦後への展開や地域間の比較検討なども待ち望みたい。

II 社会福祉調査研究会編『戦前日本社会事業調査資料集成』第1巻について

本書は戦前の社会事業史料の発掘・研究とともにその復刻も精力的に行っている社会福祉調査研究会の編集になるものである。同研究会はこれまでも『戦前日本社会事業調査』をまとめ、また『戦前期社会事業史料集成』の膨大な復刻も手がけており、この集成もそれらの作業の一環である。集成全体は明治期の踏査、探訪調査を除く戦前の主要な貧困調査、社会事業調査、各分野の調査、施設調査、行政調査を全10巻別巻1として編集されているが、本書はその第1巻「貧困1・大正期」である。収録されている文献は以下のとおりであり、他に解説（一番ヶ瀬康子）、資料解題（加瀬裕子・西原香保里・中村律子）、特論「大正後半期の山村の生活」（吉田久一）が収められている。

1. 都市改良参考資料……内務省 地方局（1912年調査、15年刊）
2. 東京市内の細民に関する調査……東京市社会局（1920年調査、21年刊）
3. 集団細民の生活状態調査……岡山県社会課（1921年調査、24年刊）
4. 細民集団地区調査……内務省社会局（1921年調査、23年刊）
5. 細民生計状態調査……内務省社会局（1921年調査、23年刊）
6. 貧困者生活状態……名古屋市社会課（1924年調査、同年刊）
7. 市内各町細民状態調査……名古屋市社会課（1924年調査、25年刊）
8. 神戸市内ノ細民ニ関スル調査〔第1回生計之部〕……神戸市社会課（1924年調査、同年刊）
9. 神戸市内ノ細民ニ関スル調査〔第2回環境ノ部〕……神戸市社会課（1925年調査、26年刊）
10. 貧困者の生活状態……長野県社会課（1925年調査、26年刊）
11. 細民生活状態調査報告（抄）……静岡県社会課（1925年調査、27年刊）
12. 富山県ニ於ケル窮民状況調査……富山県（1926年刊）
13. 本市に於ける窮民……大阪市社会部（1926年刊）
14. 貧困者に

関する調査……京都市社会課（1927年調査，同年刊）15. 極貧者調査……愛知県社会課（1927年調査，28年刊）附1 貧民の実況調査……救世軍本営（1911年調査，未刊）附2 救護視察の実況……兵庫県内務部社会課（1919～20年調査，20年刊）

これらの調査はちょうど感化救済事業から第一次大戦後社会事業が成立・展開する過程で，附1を除いて内務省や地方行政によって対象把握＝政策立案のために実施されたものであり，その調査時期は1911年から1927年にわたっている。各調査の内容紹介はできないが，全体的な感想を述べると，まず当時の各地の主として都市における貧困実態について比較しつつ横断的に見ることができ，そこから社会事業成立の背景となる全国に共通の動きが見られる。同研究会の代表である一番ヶ瀬氏が解説で述べているように，都市の生活者としての貧困の特徴がそこには明確になっている。

また，調査には統計的なものと聞きとりによるものが含まれるが，それらの対象認識や分析方法を通じて政策主体が人々の貧困をどのようなものとして社会的に認識しようとしたかを正確に知ることができ，さらに社会事業の思想的成立自体をも見てとることができる。当時地方行政において

は社会事業の形成に向けて意欲に溢れていた時期であり，大阪市の山口正，志賀志那人，愛知県の大石三良など大学で社会学を専攻した人々が中軸となり始めた時期でもあった。それが政策に具体化される限界は別として，個々の調査からも熱気のようなものが伝わってくる。

最後に，本書の調査には随所に未解放部落についての記述が見られる。評者は歴史的な史料は基本的に一定の範囲では正確に復刻すべきだと考えるが，その際，部落差別からの解放，そして人々のあらゆる差別からの解放の力となるよう，最大限の配慮が必要である。その点で本集成には刊行の趣旨と月報が付されているが，今後万一にも誤用されることのないよう，史料の用い方やこれら史料と人権を徹底して守り育てることの関係についてさらに明示し，継続的なとりくみを望みたいと思う。

本書の調査はいずれもきわめて貴重なものである。今まで各地の図書館等で閲覧するしかなかったものが一望の下に見渡すことができ，社会保障・社会福祉研究だけでなく生活にかかわる広い研究分野にわたる基礎史料として今後大きな役割を果たすだろう。

（ながおか・まさみ 日本福祉大学助教授）